令和3年度カジノ管理委員会調達改善計画の年度末自己評価結果（概要）

令和4年7月1日

カジノ管理委員会

第1 重点的な取組【適切な随意契約の締結】

競争性のない随意契約について、総務課において随意契約の要件を満たしているか全件の審査を実施。

→ 調達案件12件（上半期9件、下半期3件）を対象に実施し、2件を競争性のある契約へ移行。

第2 共通的な取組【調達改善に向けた審査・管理の充実】

一者応札となった全案件について、入札説明書を入手したものの応札しなかった業者にヒアリングを行い、その要因について改善方法を検討。

→ 一者応札となった4件（上半期4件、下半期0件）を対象に実施。

第3 その他の取組（特に効果が認められたもの）

契約監視委員会を開催し、調達案件3件について個別に審査を実施。

第4 調達改善計画以外での取組

電子契約の締結など、調達事務のデジタル化を推進。

重点的な取組、共通的な取組

調達改善計画								令和3年度年度末自己評価結果(対象期間:令和3年4月1日～令和4年3月31日)									
重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度	取組の開始年度	取組の目標 (原則、定量的に記載)		難易度	取組の開始年度	実施した取組内容	進捗度	取組の効果(どのようなことをして、どうなったか)		実施時期	実施において明らかとなった課題等	今後の計画に反映する際のポイント
								目標達成予定時期					定量的	定性的			
○		適切な随意契約の締結	競争性のない随意契約によらざるを得ない場合に、決裁における理由の明示及びその理由についての総務課による審査を行うこととし、必要に応じて見直しを行う。 また、審査結果を他の案件に活用する。	競争性のない随意契約によらざるを得ない場合について、その理由を審査することにより、適正な契約方式の適用を行うため。	A	R3	対象案件について、全件実施する。	R3年度末まで	A	R3	競争性のない随意契約について、実施決裁時に総務課において随意契約の要件を満たしているか審査を行い、要件を満たしたものののみ実施した。	A	競争性のない随意契約を行おうとした12件(上半期9件、下半期3件)全件について審査を実施し、内2件(上半期2件、下半期0件)を競争性のある契約へ移行(競争入札1件・公募1件)した。 (実施率100%) 【移行理由】 ・他の事業者が存在しないためは言い切れないため	-	R4年3月まで	審査の結果、応札可能な事業者が複数見込まれた1件を競争入札に移行したものの、結果的に一者応札となったため、次回調達時には競争性の有無を再検討する。	明らかとなった課題等の分析を行い、令和4年度も取組を継続する。
	○	調達改善に向けた審査・管理の充実	一者応札となった案件及びその要因についての一覧を作成し、要因分析を行った上で、次回以降の調達に活用する。		A	R3	全ての一者応札について一覧を作成し、要因分析を行う。 要因分析の結果を踏まえ、改善方法を検討する。	R3年度末まで	A	R3	一者応札となった調達案件について、入札説明書を入力したものの応札しなかった業者にヒアリングを行い、その要因についての一覧表を作成し、改善方法を検討した。	A	一者応札となった4件(上半期4件、下半期0件)全件についてヒアリングを実施し、要因を把握した。 (実施率100%) 【主な要因】 ・体制や人員の確保ができなかったため ・提案書の準備が間に合わなかったため	-	R4年3月まで	ヒアリングで把握された要因を分析した結果、仕様書の要件緩和による入札参加機会の拡大、調達スケジュールの見直しによる業者の作業期間の確保等、改善を要する点が明らかとなったため、次回調達時には可能な範囲で見直しを行うとともに、幅広く勸奨を実施する。	明らかとなった課題等の分析を行い、令和4年度も取組を継続する。
	○	地方支分部局等における取組の推進	該当なし														
	○	電力調達、ガス調達の改善	該当なし														

【難易度】
 「調達改善の取組の強化について(調達改善の取組指針の策定)」(平成27年1月26日行政改革推進会議了承)を踏まえて、取組ごとに以下の指標に基づき難易度を設定。
 ・A+： [効果的な取組]特に新規性、創意工夫が認められる高度な取組
 ・A： [発展的な取組]標準的な取組の定着を踏まえて、更に積極的に実施を検討すべき取組
 ・B： [標準的な取組]各府省庁とも確実に整備すべき基本的な取組

【進捗度】
 以下の指標に基づき進捗度を記載。
 ・A： [定量的な目標]目標進捗率90%以上
 [定性的な目標]計画に記載した内容を概ね実施した取組
 ・B： [定量的な目標]目標進捗率50%以上
 [定性的な目標]計画に記載した内容を部分的に実施した取組、または実施に向けて関係部局等(他府省庁、自府省庁内の他部局、地方支分部局等)との調整を行った取組
 ・C： [定量的な目標]目標進捗率50%未満
 [定性的な目標]何らかの理由によって計画に記載した内容が実施できなかった取組、または計画に記載した内容の検討を開始するまでにとどまった取組

その他の取組

調達改善計画		令和3年度年度末自己評価結果(対象期間:令和3年4月1日～令和4年3月31日)		
具体的な取組内容	新規 継続 区分	特に効果があった と判断した取組	取組の効果 (どのようなことをして、どうなったか)	
			定量的	定性的
<u>外部有識者による個別調達案件の点検</u> ・各調達案件について、今後設置予定である契約監視委員会の外部有識者による事後検証を実施する。	新規	○	契約監視委員会を開催し、調達案件3件について個別に一者応札や低入札に関する事後検証を行い、仕様書の改善点や業者の準備期間確保の必要性など、今後の調達において考慮すべき点が明確となった。	-
<u>人材育成</u> ・会計担当職員の異動者を中心に、財務省が主催する会計法遵守等支援事務研修などを積極的に参加させ、職員の調達事務に必要な知識や能力の向上を図る。	新規	-	-	職員を財務省主催の第50回会計事務職員契約管理研修、令和3年度予算担当職員初任者研修及び第6回会計監査事務職員研修に各1名を参加させ、会計事務に必要な専門知識を修得させた。
<u>国庫債務負担行為の活用</u> ・複数年度契約による調達が可能な案件について、国庫債務負担行為の活用を検討する。	新規	-	令和4年度予算において、2件の国庫債務負担行為の予算化を実現した。	-
-	-	-	-	<u>調達改善計画以外での取組</u> 電子契約の締結、電子メールによる入札説明書の交付、電子データによる見積書及び請求書の徴取を行い、調達事務のデジタル化を推進した。

外部有識者からの意見聴取の実施状況
(対象期間: 令和3年4月1日～令和4年3月31日)

外部有識者の氏名・役職【工藤裕子(中央大学法学部教授)】 意見聴取日【令和4年6月27日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
<p>○ 令和3年度調達改善計画で実施した取組、自己評価全般について</p> <p>○ 調達改善計画を推進する上で、今後の計画に反映すべき課題又は改善策について</p>	<p>○ 競争性のない随意契約を行おうとした12件のうち、競争性のある契約への移行を決定した2件について、可能な範囲でその理由などを掲載すべきではないか。</p> <p>○ 一者応札の要因分析については、主要な原因や改善方法の検討についても具体的に記載すると良いのではないか。</p> <p>○ 一者応札の要因は、人材の確保や経営判断などの企業側の課題と、入札時期や規模などの行政側の課題があるため、「行政側として、企業がより入札しやすくするためには何が出来るのか」という視点で制度や運営の検討をする必要がある。</p>	<p>○ 様式1の取組の効果欄に移行理由を記載した。</p> <p>○ 様式1の取組の効果欄に主要な要因を記載した。</p> <p>○ 把握された一者応札の要因を分析し、入札参加機会が拡大されるよう、準備期間の確保や参加要件の緩和について検討していく。</p>

外部有識者の氏名・役職【大森明(横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授)】 意見聴取日【令和4年6月27日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
<p>○ 令和3年度調達改善計画で実施した取組、自己評価全般について</p> <p>○ 調達改善計画を推進する上で、今後の計画に反映すべき課題又は改善策について</p>	<p>○ 競争性がないとされた随意契約について改めて見直し、2件を一般競争入札に変更したことを評価したいが、結果的に1者応札となってしまったことを鑑み、一層の原因分析に努められたい。他方、一般競争入札がすべてのケースにおいて妥当であると形式的に判断するのではなく、真に正当な理由がある場合は随意契約である場合が妥当なこともある点に留意されたい。</p> <p>○ 一者応札の改善策について示されたことを評価したい。当該改善策を令和4年度以降にどのように活かすかということについて、役所内での周知などを徹底されたい。</p> <p>○ 一者応札や低入札の案件は、当委員会のみならず他の省庁においても同様の問題を抱えている。可能であれば、省庁横断的にこのような問題への対処を図れるとよい(もしくは改善策の情報共有など)。</p> <p>○ 調達事務については法律に基づいて行われていることは当然であるが、「国民に対して合理的な説明が可能か」という視点を調達事務において心がけていただきたい。</p>	<p>○ 競争性のない随意契約や1者応札となった案件については、引き続き事前審査や要因分析を行い、形式的に判断することなく適切な調達方式を採用していく。</p> <p>○ 1者応札の要因は業務担当者にも周知し、令和4年度以降の調達時には事前チェックを行う等、改善に取り組んでいく。</p> <p>○ 行政改革推進本部より調達改善に関するノウハウが共有されているため、他府省庁での改善策を参考にするなど、引き続き改善を図っていく。</p> <p>○ 調達事務においては、関係法令を遵守するとともに、合理的な説明が可能かという視点を持って行っていく。</p>

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
<p>○ 令和3年度調達改善計画で実施した取組、自己評価全般について</p> <p>○ 調達改善計画を推進する上で、今後の計画に反映すべき課題又は改善策について</p>	<p>○ 「その他の取組」について、「外部有識者による個別調達案件の点検」は、「特に効果があったと判断した取組」とされているが、この取組について「特に効果があった」と判断したポイントは何か。</p> <p>○ 「適切な随意契約の締結」について、競争性のある契約に移行しなかった10件について「今後の取組」の検討が必要ではないか。「令和4年度も取組を継続」とあるが、取組方策を付加・補充する必要はないか。</p> <p>○ 一者応札となった要因分析の効果として「ヒアリングを実施し、要因を把握」とあるので、把握した要因を踏まえ具体的にどのような方策を講じるかの検討が必要になってくるが、今後の対応としてどのような計画を立てているか。</p>	<p>○ 調達改善計画、契約監視委員会とも令和3年度より開始したため、それ以前は外部からの意見や点検を受ける機会がなく、調達の現状や今後留意すべき点を確認できたことは大変効果があったと判断している。</p> <p>○ 競争性のない随意契約を行った10件の内4件は令和4年度にも契約が必要となるが、令和3年度と同様に競争性のある契約に移行することは困難と判断している。取組の方策については、令和4年度調達改善計画の「具体的な取組内容」として記載している。</p> <p>○ 要因分析の結果、提案書の準備期間や人員の確保が要因であったことから、公告日から提案書提出期限までの準備期間の確保や可能な範囲で参加者に求める資格要件等の見直しを行っていく。また、他府省庁での同種案件の契約者情報を収集するなどし、新規参入可能な業者の把握と勧奨を実施する。</p>